

一般会計等貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,856,890,008	固定負債	599,919,347
有形固定資産	3,818,891,697	地方債	599,919,347
事業用資産	3,274,977,070	長期未払金	-
土地	209,595,770	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,852,053,027	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,953,363,162	流動負債	73,388,246
工作物	1,122,677,557	1年内償還予定地方債	63,608,236
工作物減価償却累計額	△ 30,565,442	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,780,010
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	673,307,593
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	74,579,320	【純資産の部】	
インフラ資産	405,270,301	固定資産等形成分	6,384,124,933
土地	27,496,923	余剰分(不足分)	△ 610,404,284
建物	21,780,000		
建物減価償却累計額	-		
工作物	409,354,782		
工作物減価償却累計額	△ 66,526,604		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,165,200		
物品	173,282,350		
物品減価償却累計額	△ 34,638,024		
無形固定資産	8,977,320		
ソフトウェア	8,977,320		
その他	-		
投資その他の資産	1,029,020,991		
投資及び出資金	2,115,831		
有価証券	115,831		
出資金	2,000,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,651,800		
長期貸付金	5,634,000		
基金	1,018,687,006		
減債基金	-		
その他	1,018,687,006		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 67,646		
流動資産	1,590,138,234		
現金預金	62,772,451		
未収金	144,600		
短期貸付金	612,000		
基金	1,526,622,925		
財政調整基金	1,505,803,820		
減債基金	20,819,105		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,742	純資産合計	5,773,720,649
資産合計	6,447,028,242	負債・純資産合計	6,447,028,242

東京都御蔵島村

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	969,759,409
業務費用	840,875,617
人件費	195,357,684
職員給与費	151,271,137
賞与等引当金繰入額	9,780,010
退職手当引当金繰入額	-
その他	34,306,537
物件費等	641,113,087
物件費	405,125,848
維持補修費	67,628,900
減価償却費	168,358,339
その他	-
その他の業務費用	4,404,846
支払利息	3,551,214
徴収不能引当金繰入額	52,899
その他	800,733
移転費用	128,883,792
補助金等	86,259,918
社会保障給付	11,291,729
他会計への繰出金	31,180,545
その他	151,600
経常収益	150,691,103
使用料及び手数料	18,368,381
その他	132,322,722
純経常行政コスト	819,068,306
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	819,068,306

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,458,793,060	6,103,037,248	△ 644,244,188
純行政コスト(△)	△ 819,068,306		△ 819,068,306
財源	1,142,854,370		1,142,854,370
税収等	456,229,569		456,229,569
国県等補助金	686,624,801		686,624,801
本年度差額	323,786,064		323,786,064
固定資産等の変動(内部変動)		289,946,160	△ 289,946,160
有形固定資産等の増加		178,809,198	△ 178,809,198
有形固定資産等の減少		△ 168,358,339	168,358,339
貸付金・基金等の増加		512,548,200	△ 512,548,200
貸付金・基金等の減少		△ 233,052,899	233,052,899
資産評価差額	△ 13,915	△ 13,915	
無償所管換等	-	-	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-		
その他	△ 8,844,560	△ 8,844,560	-
本年度純資産変動額	314,927,589	281,087,685	33,839,904
本年度末純資産残高	5,773,720,649	6,384,124,933	△ 610,404,284

東京都御蔵島村
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	795,824,933
業務費用支出	666,941,141
人件費支出	189,834,446
物件費等支出	472,754,748
支払利息支出	3,551,214
その他の支出	800,733
移転費用支出	128,883,792
補助金等支出	86,259,918
社会保障給付支出	11,291,729
他会計への繰出支出	31,180,545
その他の支出	151,600
業務収入	1,143,252,589
税込等収入	456,084,969
国県等補助金収入	536,511,801
使用料及び手数料収入	18,368,381
その他の収入	132,287,438
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	347,427,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	688,870,198
公共施設等整備費支出	178,809,198
基金積立金支出	509,701,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360,000
その他の支出	-
投資活動収入	383,113,000
国県等補助金収入	150,113,000
基金取崩収入	233,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 305,757,198
【財務活動収支】	
財務活動支出	53,317,397
地方債償還支出	53,317,397
その他の支出	-
財務活動収入	9,000,000
地方債発行収入	9,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 44,317,397
本年度資金収支額	△ 2,646,939
前年度末資金残高	65,419,390
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	62,772,451
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	62,772,451

一般会計等貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,856,890	固定負債	599,919
有形固定資産	3,818,892	地方債	599,919
事業用資産	3,274,977	長期未払金	-
土地	209,596	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,852,053	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,953,363	流動負債	73,388
工作物	1,122,678	1年内償還予定地方債	63,608
工作物減価償却累計額	△ 30,565	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,780
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	673,308
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	74,579	固定資産等形成分	6,384,125
インフラ資産	405,270	余剰分(不足分)	△ 610,404
土地	27,497		
建物	21,780		
建物減価償却累計額	-		
工作物	409,355		
工作物減価償却累計額	△ 66,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,165		
物品	173,282		
物品減価償却累計額	△ 34,638		
無形固定資産	8,977		
ソフトウェア	8,977		
その他	-		
投資その他の資産	1,029,021		
投資及び出資金	2,116		
有価証券	116		
出資金	2,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,652		
長期貸付金	5,634		
基金	1,018,687		
減債基金	-		
その他	1,018,687		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68		
流動資産	1,590,138		
現金預金	62,772		
未収金	145		
短期貸付金	612		
基金	1,526,623		
財政調整基金	1,505,804		
減債基金	20,819		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14	純資産合計	5,773,721
資産合計	6,447,028	負債・純資産合計	6,447,028

東京都御蔵島村
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	969,759
業務費用	840,876
人件費	195,358
職員給与費	151,271
賞与等引当金繰入額	9,780
退職手当引当金繰入額	-
その他	34,307
物件費等	641,113
物件費	405,126
維持補修費	67,629
減価償却費	168,358
その他	-
その他の業務費用	4,405
支払利息	3,551
徴収不能引当金繰入額	53
その他	801
移転費用	128,884
補助金等	86,260
社会保障給付	11,292
他会計への繰出金	31,181
その他	152
経常収益	150,691
使用料及び手数料	18,368
その他	132,323
純経常行政コスト	819,068
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	819,068

東京都御蔵島村
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,458,793	6,103,037	△ 644,244
純行政コスト(△)	△ 819,068		△ 819,068
財源	1,142,854		1,142,854
税収等	456,230		456,230
国県等補助金	686,625		686,625
本年度差額	323,786		323,786
固定資産等の変動(内部変動)		289,946	△ 289,946
有形固定資産等の増加		178,809	△ 178,809
有形固定資産等の減少		△ 168,358	168,358
貸付金・基金等の増加		512,548	△ 512,548
貸付金・基金等の減少		△ 233,053	233,053
資産評価差額	△ 14	△ 14	
無償所管換等	-	-	
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△ 8,845	△ 8,845	-
本年度純資産変動額	314,928	281,088	33,840
本年度末純資産残高	5,773,721	6,384,125	△ 610,404

東京都御蔵島村
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	795,825
業務費用支出	666,941
人件費支出	189,834
物件費等支出	472,755
支払利息支出	3,551
その他の支出	801
移転費用支出	128,884
補助金等支出	86,260
社会保障給付支出	11,292
他会計への繰出支出	31,181
その他の支出	152
業務収入	1,143,253
税金等収入	456,085
国県等補助金収入	536,512
使用料及び手数料収入	18,368
その他の収入	132,287
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	347,428
【投資活動収支】	
投資活動支出	688,870
公共施設等整備費支出	178,809
基金積立金支出	509,701
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	360
その他の支出	-
投資活動収入	383,113
国県等補助金収入	150,113
基金取崩収入	233,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 305,757
【財務活動収支】	
財務活動支出	53,317
地方債償還支出	53,317
その他の支出	-
財務活動収入	9,000
地方債発行収入	9,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 44,317
本年度資金収支額	△ 2,647
前年度末資金残高	65,419
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	62,772
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	62,772

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法
- (ソフトウェアについては、見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
- 未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴

収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項はありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項はありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項はありません。 |

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

航路事業特別会計

産業センター運営事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	3.3%
将来負担比率	- %

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

534,085 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	361,167 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,688 千円
将来負担額	713,266 千円
充当可能基金額	3,075,474 千円
特定財源見込額	11,640 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	534,085 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

321,923 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,560,652 千円	1,500,546 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	71,507 千円	69,553 千円
繰越金に伴う差額	△64,708 千円	—
相殺消去	△32,086 千円	△32,086 千円
資金収支計算書	1,535,365 千円	1,538,013 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	347,428 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	150,113 千円
未収債権等の増減額	724 千円

減価償却費	△168,358 千円
賞与引当金の増減額	△6,103 千円
徴収不能引当金の増減額	△18 千円
純資産変動計算書の本年度差額	323,786 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は 100,000 千円です。